

## 国連専門家、ミャンマー軍事政権への圧力強化を日本に要請

東京/ジュネーブ(2023年4月28日) – 国連専門家はきょう、日本政府に対し、悪化の一途をたどるミャンマー危機に対処し、同国の軍事政権に対する圧力をさらに高めるため、より一層のリーダーシップを発揮するよう強く促しました。

ミャンマー人権状況に関する国連特別報告者のトム・アンドリュース氏は、10日間にわたる日本への公式訪問を終えるにあたり「ミャンマー危機への国際社会の対応は失敗しており、この失敗が数百万人の生活に壊滅的影響を及ぼす致命的な悪循環の連鎖を助長しています」と語りました。

アンドリュース氏はさらに、「私が日本を訪れたのは、この危機を解決するうえで、同国の果たす役割が欠かせないと考えたからです」と述べています。

国連専門家は「成果の出ていない危機への国際的対応を再調整するうえで、日本のリーダーシップは欠かせません」と述べ、日本に対し、地域的、世界的な同盟国と連携しながら、ミャンマーの軍事政権が自国の市民を攻撃する能力の弱体化に努めるよう呼びかけました。

訪日の締めくくりとして発表した[ステートメント](#)で、特別報告者は、バングラデシュのロヒンギャ難民キャンプに迫りくる人道災害について警鐘を鳴らしました。直ちに追加的資金が得られなければ、さらに食料配給を20%カットする決定が今後数週間で下され、食料配給は1日当たりわずか27セントに落ち込むこととなります。この削減により、数十万人への食料配給が完全にストップするおそれもあります。

アンドリュース氏は「これは緊急事態です。これ以上の削減があれば、ミャンマーですでにジェノサイド的攻撃の犠牲になったロヒンギャ人が飢餓の危険にさらされ、切羽詰まった数千人がボートや危険な陸路で脱出を試みるようになります」と警告しています。

アンドリュース氏は日本政府と国連の全加盟国に対し、ミャンマーの開発プログラムからの資金転用も含め、直ちに人道援助資金を増額するよう呼びかけました。

ミャンマー情勢の悪化について触れたアンドリュース氏は、2021年2月のクーデター以来、軍事政権を率いているミン・アウン・フライン国軍総司令官が、その支配への幅広い反発に、ミャンマー国民に対する蛮行と圧制をもって臨んだと述べました。「恣意的な拘束や拷問、村落への組織的攻撃は、軍事政権の本質になりました。軍は国内全土で民間人を繰り返し攻撃しており、文字どおりミャンマー国民に戦争を仕掛けた形となっています」

特別報告者は日本に対し、ウクライナ危機への対応に倣い、ミャンマー軍とその主な資金源に的を絞った制裁を科すよう強く促しました。

アンドリュース氏は「経済制裁によって、軍事政権から戦争遂行に必要な資金を取り上げれば、民間人に対する攻撃能力も弱まるでしょう」と語ります。

特別報告者は日本に対し、ミャンマーの軍人に軍事訓練を提供し続けている防衛省のプログラムを打ち切るよう強く促し、この関連で、以前の訓練生が、民間人に残虐行為を働いた軍部隊と関係しているという信憑性の高い報告に言及しました。

アンドリュース氏は日本政府に対し、軍事政権が自らを正統化する手段として、不正な国政選挙を計画しているとして、これをはっきりと一貫して非難するよう呼びかけました。「野党の指導者が逮捕されたり、拘束されたり、拷問を受けたり、処刑されたりしている時に、主な政党が解散させられている時に、軍事政権を非難することが違法である時に、そして、ジャーナリストが自分の仕事をするだけで罪に問われる時に、本当の選挙などできるはずがありません」アンドリュース氏はこう述べています。

特別報告者は、来るG7 広島サミットが日本にとって、ミャンマーの状況を世界に知らしめるチャンスであることを強調しました。

アンドリュース氏は「私は岸田総理に対し、ミャンマー危機を G7 の重要議題に載せ、サミットで対策を求める強く一致したメッセージと行動が示されるようにすることを強く促します」と述べています。

\* \* \* \* \*

トーマス・アンドリュース氏(米国出身)は、[ミャンマー人権状況に関する特別報告者](#)です。元米国メイン州選出下院議員で、イェール・ロー・スクールの人権上級研究員 (Robina Senior Human Rights Fellow) とハーバード大学アジアセンター準会員を務めています。アンドリュース氏は、国際問題民主研究所 (NDI) のほか、カンボジアやインドネシア、アルジェリア、クロアチア、セルビア、ウクライナ、イエメンの国会議員や NGO、政党との協力経験があります。また、ビルマ連邦国民連合政府と欧州ビルマネットワーク (Euro-Burma Network) のコンサルタントを務める傍ら、Win Without War や United to End Genocide などの人権擁護 NGO の運営にも携わっています。

特別報告者はいわゆる[国連人権理事会特別手続き](#)の一要素です。国連人権システムの中で最大数の独立専門家を抱える特別手続きは、具体的な国別の状況または全世界のテーマ別問題に取り組む人権理事会独自の実情調査メカニズムの総称です。特別手続きの専門家は自由意志でその任務に就いており、国連の職員でもなければ、その活動に対する報酬も受け取っていません。どの政府からも組織からも独立し、あくまでも個人の資格でその職務を遂行しています。

[国連人権高等弁務官事務所国別ページ- ミャンマー](#)

さらに詳しい情報と取材のお申込みについては、Jacqui Zalberg ([Jacqui.zalberg@un.org](mailto:Jacqui.zalberg@un.org)) または Sara Brandao ([sara.brandao@un.org](mailto:sara.brandao@un.org)) にお問い合わせください。

その他の国連独立専門家に関するメディアのお問い合わせは、Maya Derouaz ([maya.derouaz@un.org](mailto:maya.derouaz@un.org)) または Dharisha Indraguptha ([dharisha.indraguptha@un.org](mailto:dharisha.indraguptha@un.org)) までお願いいたします。

国連の独立人権専門家関連のニュースについては、Twitter で [@UN\\_SPExperts](#) をフォローしてください。

私たちが暮らす世界のことが気になるのなら、  
今すぐ誰かの権利のために立ち上がろう。

#Standup4humanrights

ウェブページ <http://www.standup4humanrights.org> をご覧ください。